

2022年3月期決算説明 新中期経営計画説明資料 (2021年4月~2022年3月)

東洋合成工業株式会社
2022年5月25日（水）



1. 2022年3月期 決算概要

2. 2023年3月期 業績見通し

3. 中期経営計画TGC300の総括と 新中期経営計画Beyond500について

2022年3月期 決算概要

- 電子材料は、5G対応スマートフォン・PCなどの需要や、DX・通信・データセンターへの投資拡大など、全ての領域で強い需要が継続。特に先端材料は需要急増。
- グローバルロジスティクスの混乱や原燃料の高騰、化成品の需給もタイト化し、サプライチェーンリスクが顕著化。
- 当社では、電子材料の旺盛な需要に対し原材料の確保、価格高騰への対応や増産により、前期実績に対し、売上高+22%・経常利益+60%と大幅な増収・増益を達成。
- この結果、中期経営計画「TGC300（売上高300億、経常利益30億以上、経常利益率10%以上）」も売上高+10%、経常利益1.6倍で1年前倒し超過達成。

	2021.3月期 実績値 (百万円)	2022.3月期 業績予想値	2022.3月期 実績値	前期比 増減額	前期比 増減率	業績予想比 増減額	業績予想比 達成率
売上高	※27,164	32,000	33,144	※+5,980	※+22.0%	+1,144	103.6%
営業利益	2,939	4,000	4,624	+1,684	+57.3%	+624	115.6%
経常利益	2,982	4,000	4,794	+1,811	+60.7%	+794	119.9%
当期純利益	2,345	2,800	3,457	+1,111	+47.4%	+657	123.5%
1株当たり当期純利益	295.57円	352.78円	435.61円	※2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）を適用しております。 この結果、前事業年度と会計処理が異なっています。 前期比に関しては、新基準と旧基準を比較した参考数値となります。			
1株当たり年間配当金	20.00円	30.00円	30.00円				
期中平均為替レート	¥105.8/\$	¥114/\$	¥112.06/\$				

■売上高

33,144百万円（前期比※+5,980百万円、※+22%）

- ✓ 感光材：20,574百万円（前期比※+4,597百万円、※+28%）
ディスプレイ用途、半導体用途ともに好調が継続。特に先端品は需要急増。
- ✓ 化成品：12,569百万円（同※+1,382百万円、※+12%）
電子材料向けの高純度溶剤などが増加、香料製品の需要も堅調に推移。
原燃料の高騰は販売価格へ反映。
ロジスティック事業は、化学品需要の回復とタイト化を背景に在庫確保ニーズが高まり、荷動き増加。

■営業利益

4,624百万円（同+1,684百万円、+57%）

- ✓ 感光材：3,297百万円（同+1,473百万円、+80%）、化成品：1,326百万円（同+210百万円、+18%）
- ✓ 原燃料・物流コスト・生産能力増強のコスト増を、価格反映、高付加価値品の増産・増販により吸収し増益。

■経常利益

4,794百万円（同+1,811百万円、+60%）

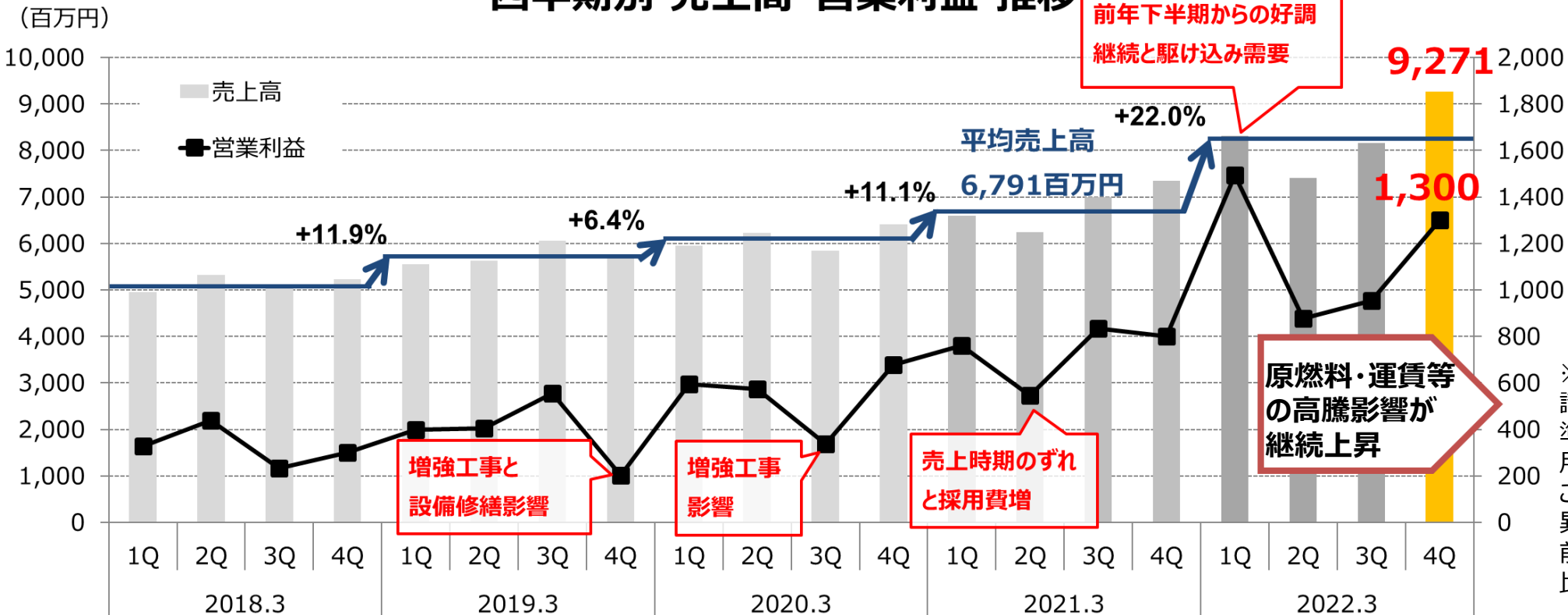
- ✓ 円安により為替差益発生（前期比+166百万円）。

■当期純利益

3,457百万円（同+1,111百万円、+47%）

- 売上高は、1年を通して前年比超過が継続。特に電子材料がけん引、先端材料が急増。
- 第4四半期（1-3月）の売上高は、販売数量の増加、原材料の価格高騰分の一部反映により9,271百万円（前年同期比+1,930百万円、+26%）、営業利益は、1,300百万円（同+501百万円、+62%）と高水準に回帰。

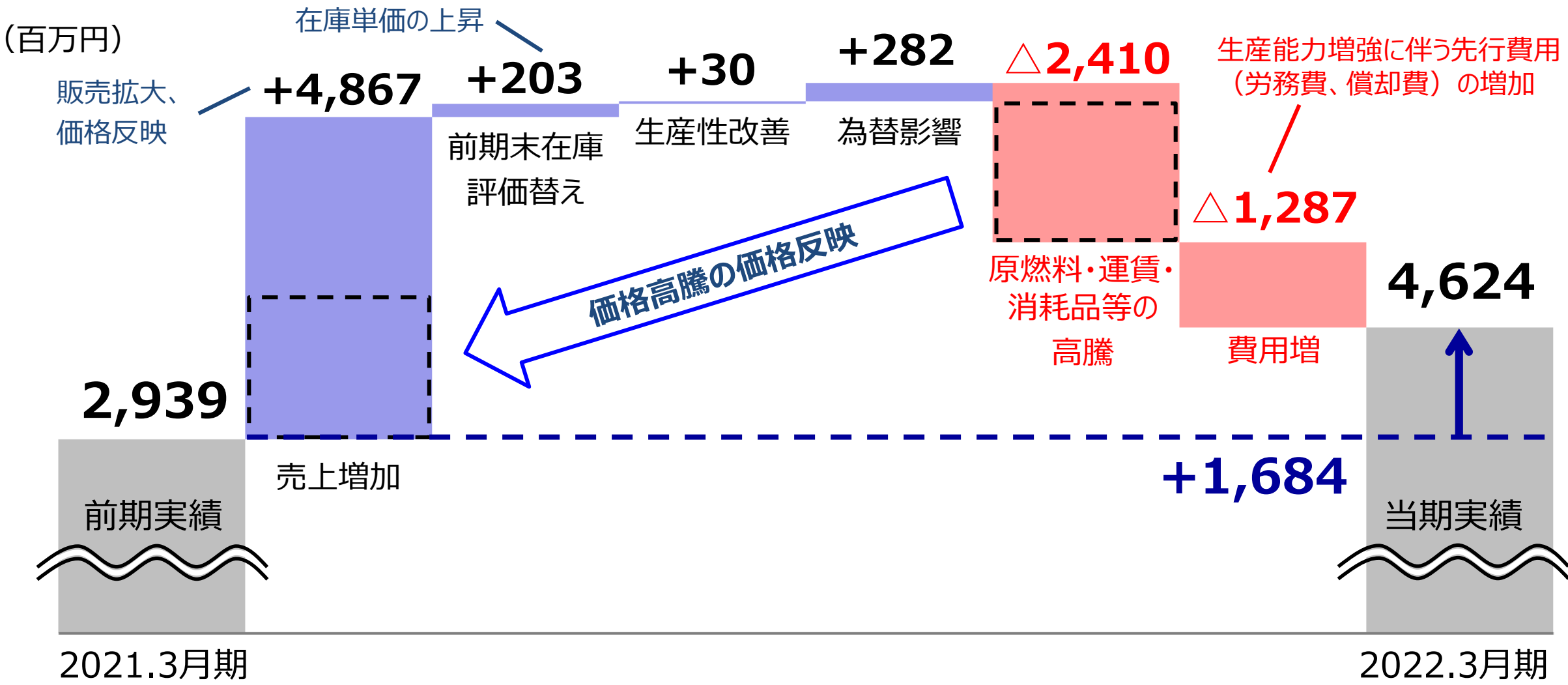
四半期別 売上高・営業利益 推移



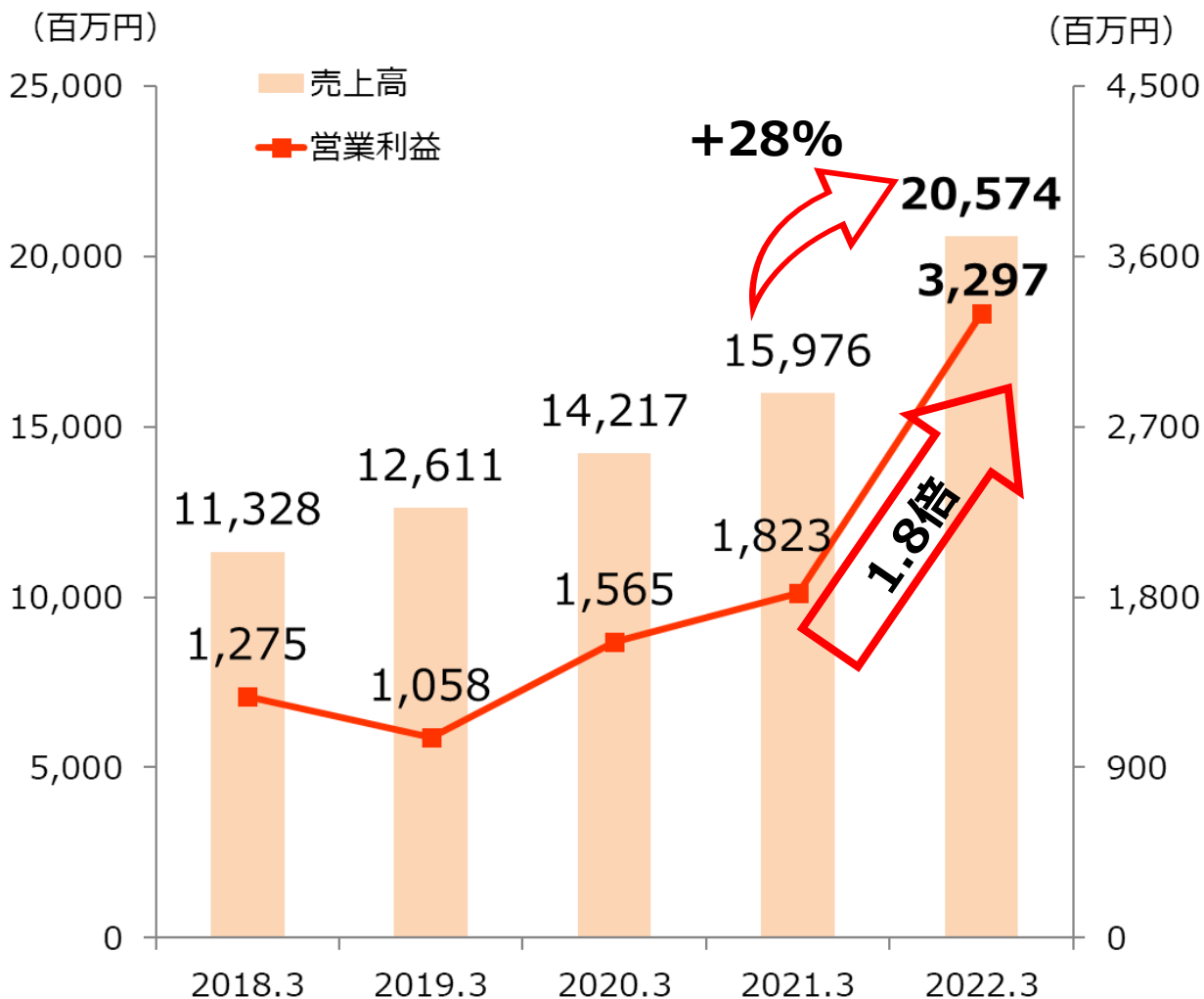
※2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）を適用しております。
この結果、前事業年度と会計処理が異なっています。
前期比に関しては、新基準と旧基準を比較した参考数値となります。

営業利益 前期比 増減要因

・ 原燃料・物流コスト・生産能力増強のコスト増を、価格反映、高付加価値品の増産・増販により吸収し増益。



売上高・営業利益



売上高：20,574百万円

(前期比※+4,597百万円、※+28%)

- ロジック半導体用途は強い需要が継続（先端品急増）。
- メモリ用途は堅調に推移。
- 汎用半導体・ディスプレイ用途も強い需要が継続。

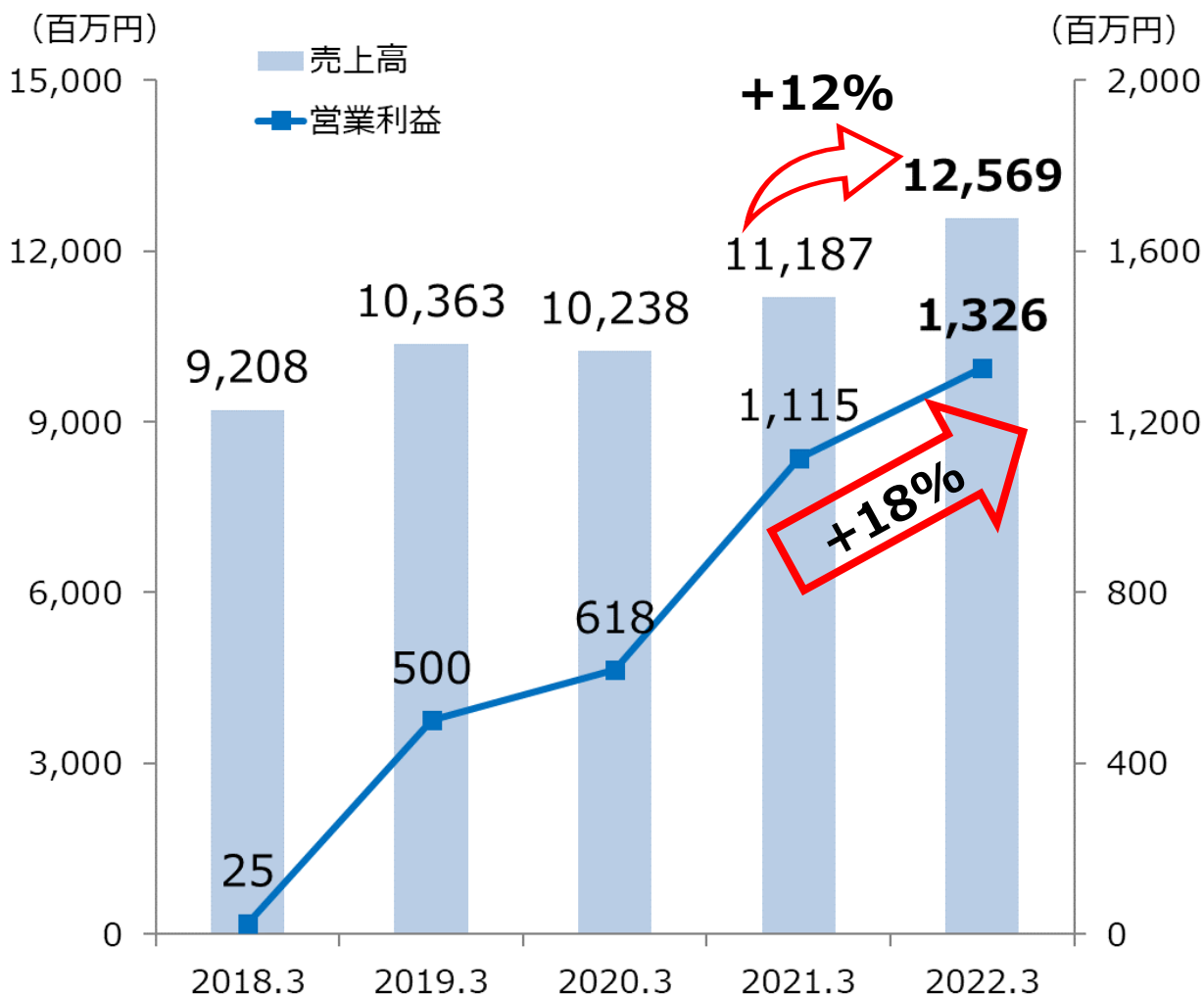
営業利益：3,297百万円

(同+1,473百万円、+80%)

- 全ての領域での増産により費用増を吸収し、増益。

※収益認識会計基準等の適用により、従来の方法に比べ、売上高は458百万円の減少。前期比に関しては、新基準と旧基準を比較した参考数値となります。

売上高・営業利益



売上高：12,569百万円

(前期比※+1,382百万円、※+12%)

- 電子材料向け高純度溶剤は好調継続。
- 香料材料は堅調に推移。
- ロジスティック事業は、化学品需要の回復とタイト化を背景に在庫確保ニーズが高まり、荷動き増加。
- 原材料高騰の一部を価格反映。

営業利益：1,326百万円

(同+210百万円、+18%)

- 物流の混乱を克服し、需要拡大もあり増益。

※収益認識会計基準等の適用により、従来の方法に比べ、売上高は658百万円の減少。前期比に関しては、新基準と旧基準を比較した参考数値となります。

2022年3月期 損益計算書

- ・売上高は、33,144百万円（※前期比+5,980百万円、※+22%）。
- ・売上総利益は、高付加価値品の増販により8,390百万円（同+2,180百万円、+35%）。
- ・販売管理費が15%の増加に留まり、営業利益は4,624百万円（同+1,684百万円、+57%）。

(百万円)	2021.3月期	2022.3月期	増減額	増減率
売上高	※27,164	33,144	※+5,980	※+22.0%
売上原価	20,954	24,754	+3,799	+18.1%
売上総利益	6,209	8,390	+2,180	+35.1%
販売管理費	3,270	3,766	+495	+15.2%
営業利益	2,939	4,624	+1,684	+57.3%
営業外収益	188	323	+135	+71.5%
営業外費用	145	153	+8	+5.6%
経常利益	2,982	4,794	+1,811	+60.7%
特別損益	△36	△57	—	—
税引前当期純利益	2,945	4,736	+1,791	+60.8%
法人税等合計	599	1,279	+679	+113.4%
当期純利益	2,345	3,457	+1,111	+47.4%

[売上総利益 +2,180]
売上総利益率が2.5pt改善

[営業外収益 +135]
為替差益+215百万円が発生

※2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）を適用しております。この結果、前事業年度と会計処理が異なっています。前期比に関しては、新基準と旧基準を比較した参考数値となります。

2022年3月期 キャッシュフロー計算書

- 営業CF：5,808百万円 利益増により営業CFは増加。販売急増・在庫単価上昇により運転資金も一時的に増加。
- 投資CF：△3,415百万円 増産投資は継続。前期の感光材新工場完成により今期は減少。
- 財務CF：△2,563百万円 FCFの改善により借入金を圧縮。

(百万円)	2021.3月期	2022.3月期	増減額
営業活動によるCF	4,419	5,808	+1,389
税引前当期純利益	2,945	4,736	+1,791
減価償却費	2,311	2,579	+268
売掛債権の増減額（+は減少）	△732	△ 2,015	△1,283
棚卸資産の増減額（+は減少）	36	△ 1,096	△1,132
仕入債務の増減額（+は増加）	470	1,526	+1,056
その他	△611	77	+689
投資活動によるCF	△5,688	△ 3,415	+2,272
フリー・キャッシュフロー	△1,268	2,392	+3,661
財務活動によるCF	1,472	△ 2,563	△4,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	56	+49
現金及び現金同等物の増減	211	△ 113	△325
現金及び現金同等物の期末残高	3,382	3,269	△113

急激な販売増加および
原材料単価上昇影響

2022年3月期 貸借対照表

- ・ 売上債権、仕入債務は販売増により増加。
- ・ 棚卸資産は、戦略的な原材料の安定確保により1,096百万円の増加。
- ・ 有利子負債は、2,168百万円の減少。
- ・ 株主資本は、当期純利益の増加により3,256百万円の増加。
- ・ 自己資本比率は34.3%（前期末比+4.9pt）。

(百万円)	2021.3月末	2022.3月末	増減額	(百万円)	2021.3月末	2022.3月末	増減額
流動資産	16,998	19,766	+2,768	負債	30,727	30,824	+96
現金預金	3,794	3,681	△113	仕入債務	3,470	5,010	+1,540
売上債権	5,386	7,402	+2,015	有利子負債	19,987	17,819	△2,168
棚卸資産	6,983	8,080	+1,096	その他	7,269	7,993	+724
その他	833	602	△230				
固定資産	26,520	27,119	+599	純資産	12,790	16,061	+3,270
有形固定資産	24,908	25,376	+468	株主資本	12,750	16,007	+3,256
無形固定資産	523	511	△11	評価・換算差額等	40	54	+14
投資・その他	1,088	1,231	+143				
資産合計	43,518	46,886	+3,367	負債・純資産合計	43,518	46,886	+3,367

1. 2022年3月期 決算概要

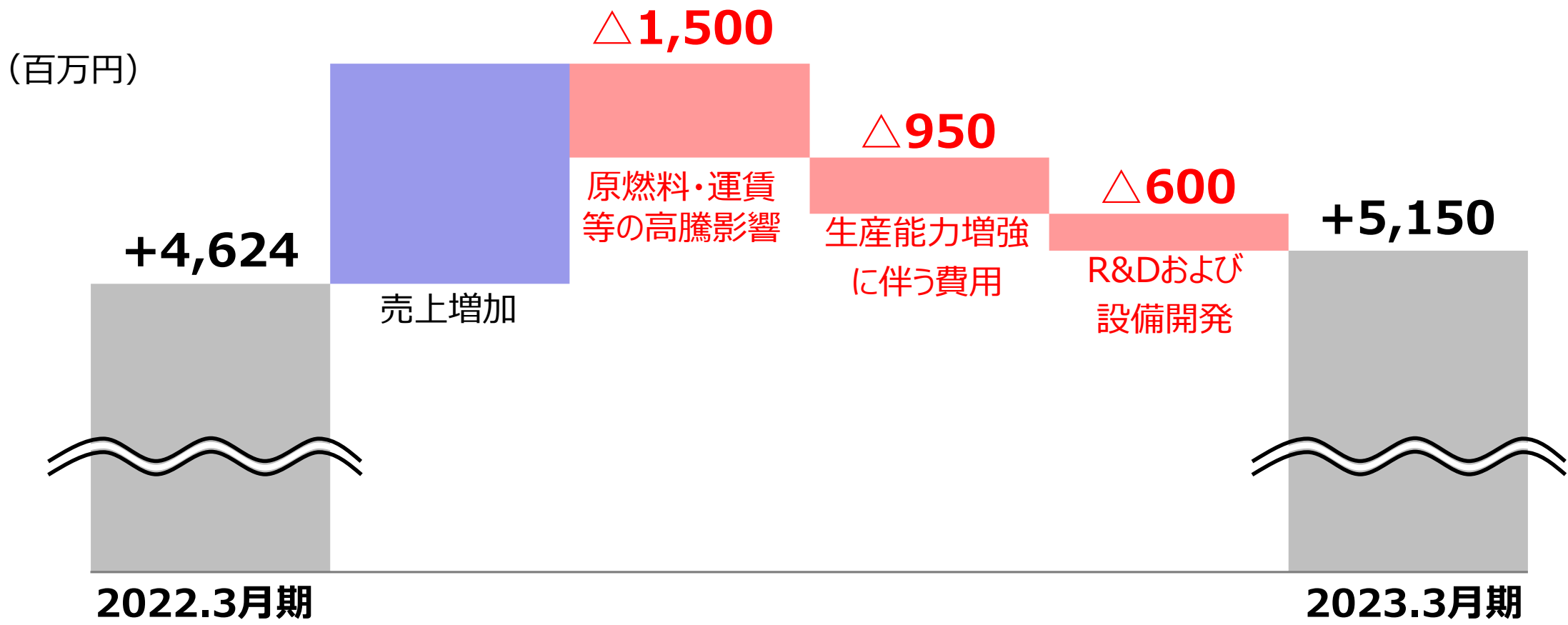
2. 2023年3月期 業績見通し

3. 中期経営計画TGC300の総括と 新中期経営計画Beyond500について

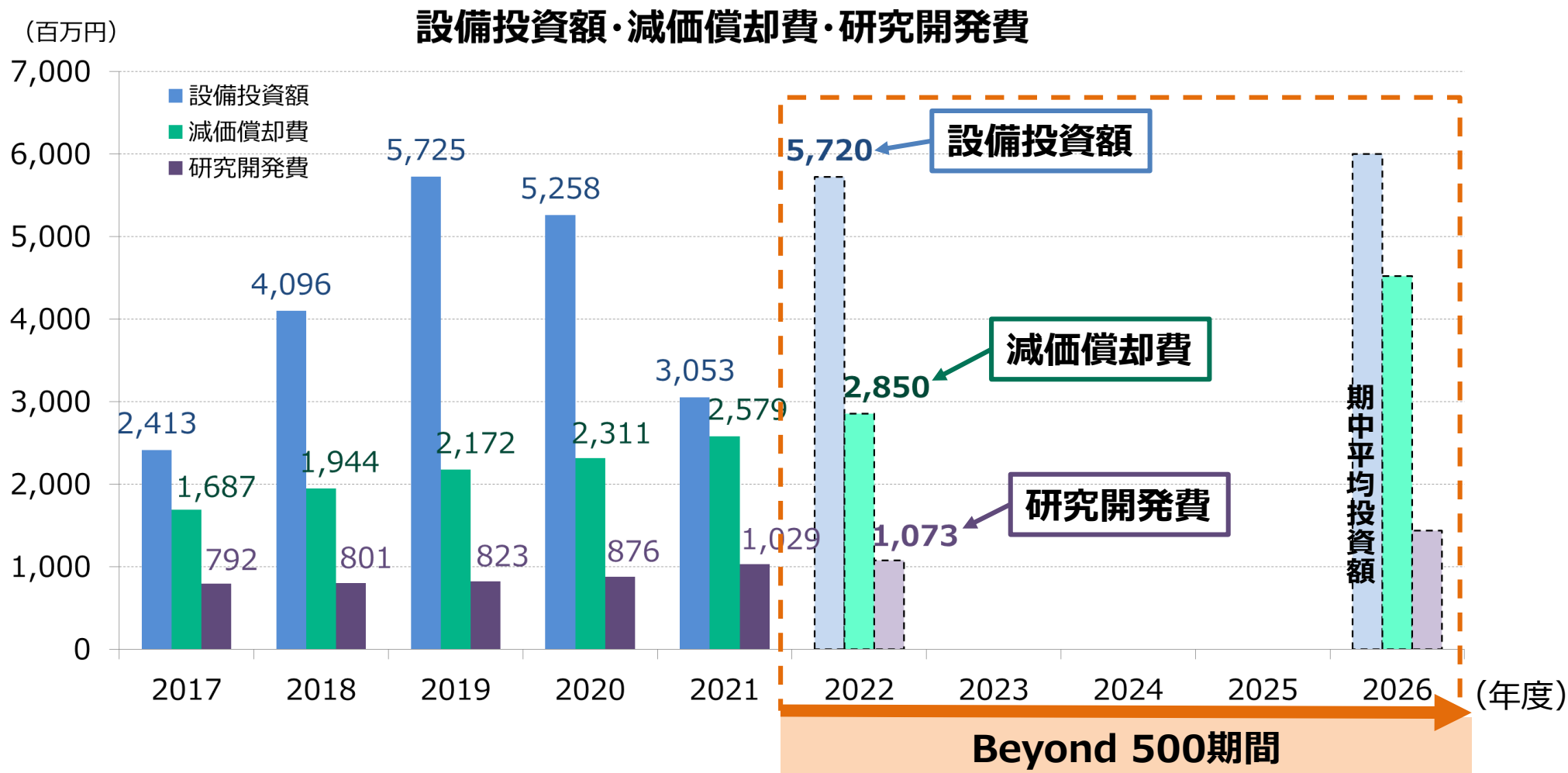
- 原燃料高騰、物価上昇、利上げ、円安などが加速する一方、電子材料関連の需要は、好調が継続する見通し。
- 2023年3月期も売上・利益ともに増加を見込む。
- しかし、前期比で原燃料・運賃+1,500百万円、生産能力増強の固定費+950百万円、研究開発および設備開発+600百万円の費用増加を想定。

(百万円)	2022.3月期 実績値	2023.3月期 業績予想値	増減額	増減率
売上高	33,144	40,000	+6,855	+20.7%
営業利益	4,624	5,150	+525	+11.4%
経常利益	4,794	5,000	+205	+4.3%
当期純利益	3,457	3,500	+42	+1.2%
1株当たり当期純利益	435.61円	440.98円		
為替レート (USD)	¥112.06/\$	¥125/\$	※為替感応度 2023.3月期：営業利益 42百万円の円安有利	

- 前期比で原燃料・運賃+15億円、生産能力増強の固定費+9.5億円、研究開発および設備開発+6億円、計30億円の費用増加を想定。

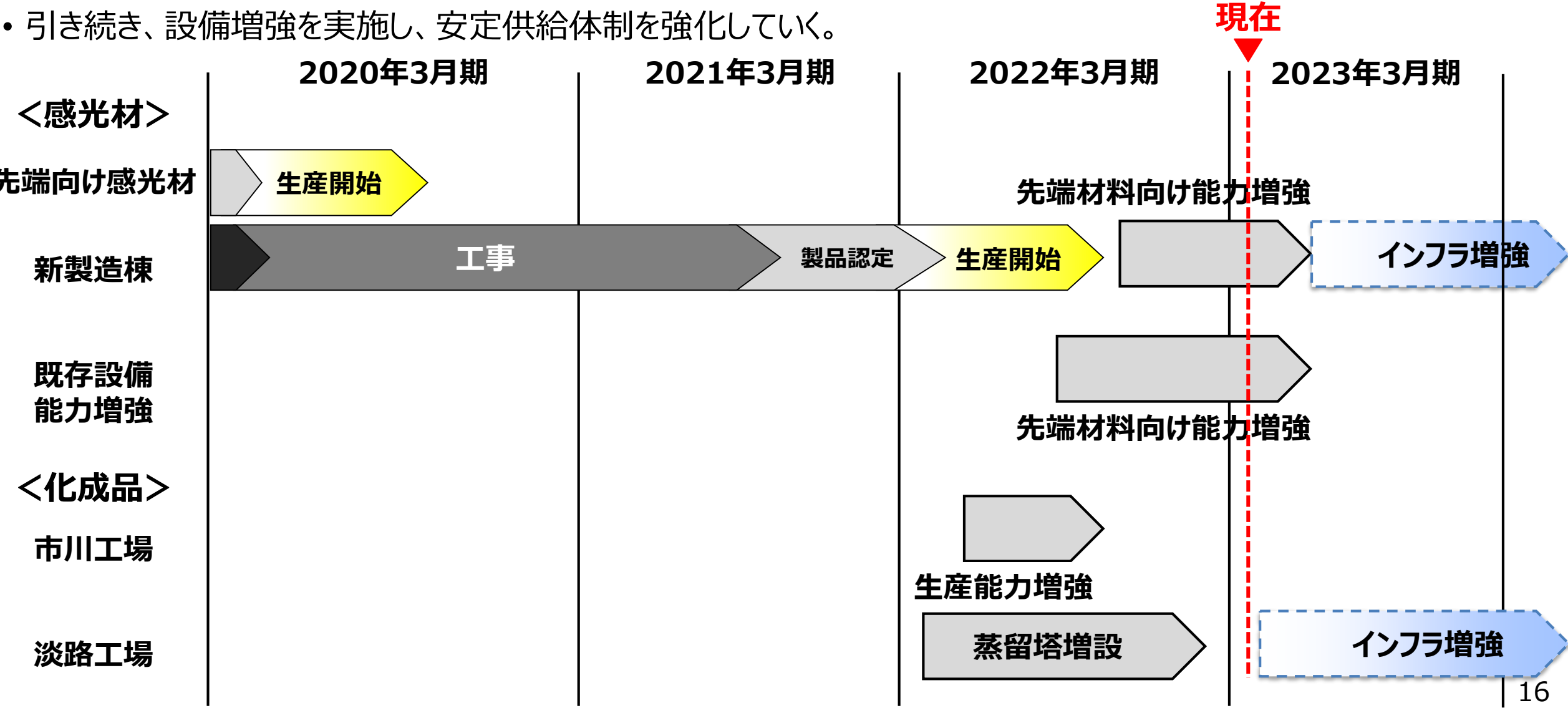


- 2022年度の設備投資は約57億円を計画。
- 電子材料の需要拡大に対応するため、インフラ増強を実施予定。
- 研究開発は、生産性や品質向上に向けた製造技術力（分析能力、工程開発、試作ライン）の強化を継続。

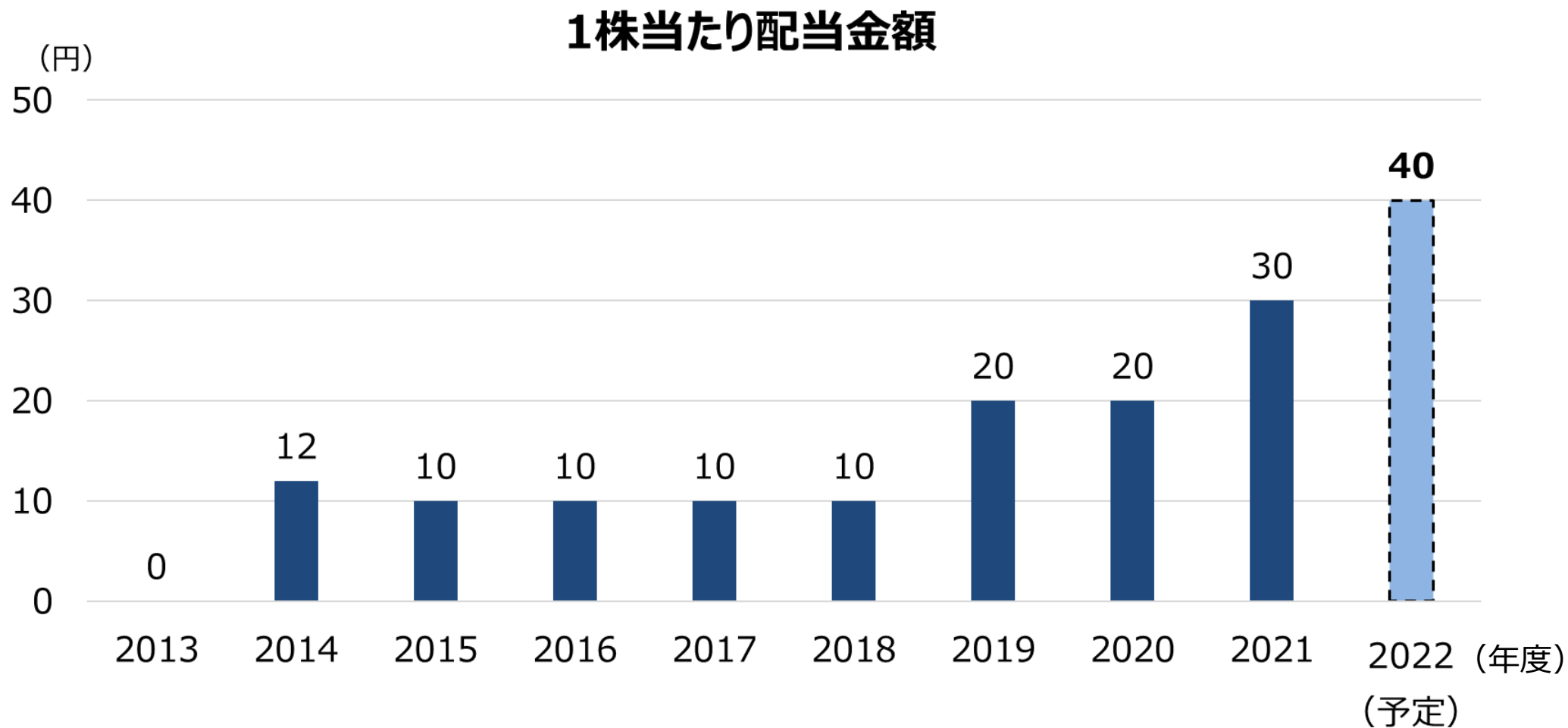


各工場の生産能力増強

- ・感光材セグメントは、先端材料用の設備増強を実施。
- ・化成品セグメントは、新たに蒸留塔を建設。
- ・引き続き、設備増強を実施し、安定供給体制を強化していく。



- 2022年度は、増益の計画に伴い、年間配当40円への増配を計画。
- 安定配当を基本とするものの、成長性、財務バランス等を総合的に勘案し、株主還元方針を決定。



1. 2022年3月期 決算概要

2. 2023年3月期 業績見通し

3. 中期経営計画TGC300の総括と 新中期経営計画Beyond500について

経営理念

東洋合成工業は、人類の文明の成長を支えるため、**人財・創造性・科学技術**を核として、事業を行い、その寄与度を高めるためにも成長する

経営ポリシー

1. 時代に必要とされるものを作る
2. 他社が作れないものを作る
3. 研究開発と技術を核とする
4. あきらめず、愚直に、誠実にやる

経営方針

1. 安全操業最優先
2. 法令遵守・誠実・公正
3. 世界最高の材料の提供
4. 常に新製品、新プロセス、新サービスを開発
5. 生産技術の高度化、新プロセスを開発、安定品質を実現し勝つ
6. 日本を代表するグローバル企業となる
7. 常に能力開発、個人の能力の向上、創造性が発揮できる環境の実現

事業定義

- ・ IT・医療・生活用品分野の、化学品/サービスを開発し、提供する。
- ・ 先進的かつ創造的なサービスの開発
- ・ 顧客最終製品の競争力を強化

成功の鍵

- ・ 人が育つマネジメント
- ・ ビジネス開拓、顧客の問題解決力
- ・ 研究開発を核とした提案
- ・ マーケティングと新技術により、研究開発効率を向上
- ・ 特許・サプライチェーン・生産技術で差別化
- ・ 財務健全化し、生産キャパ・R&Dへの投資余力確保



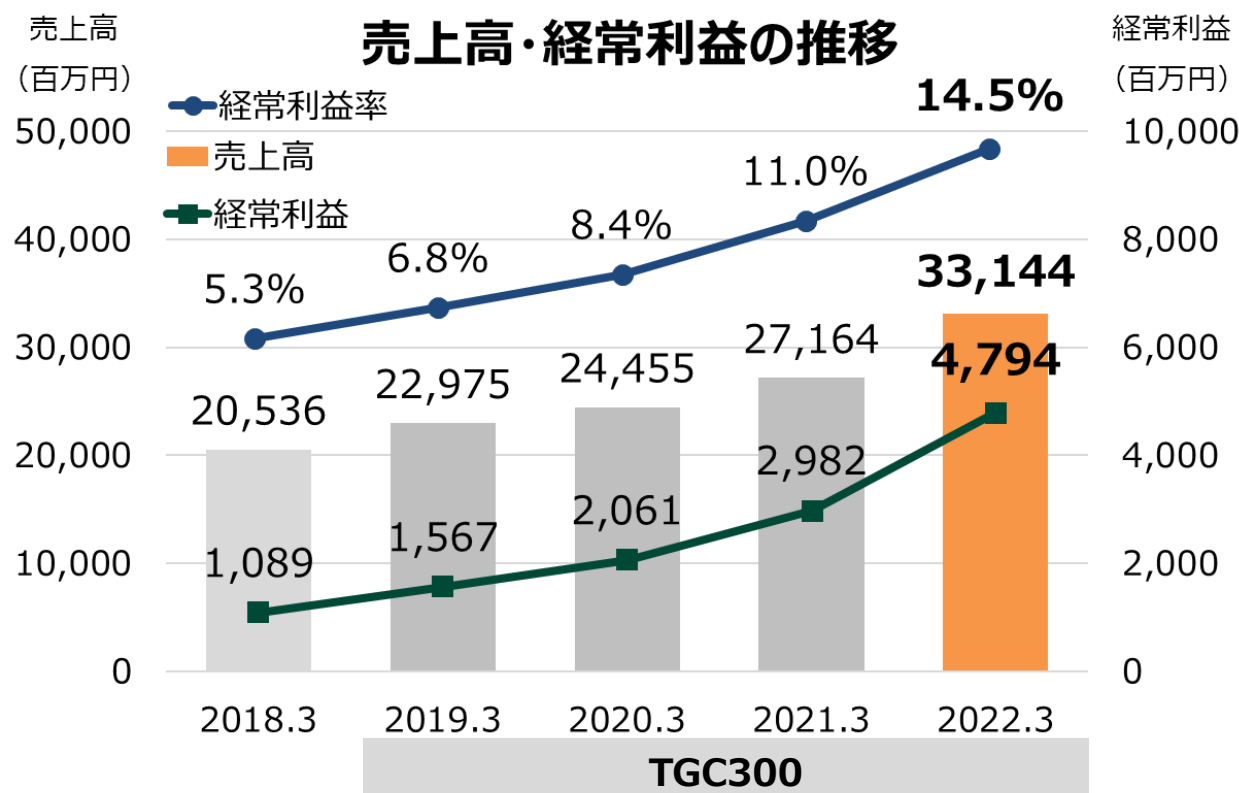
2019年3月期～2023年3月期 中期経営計画「TGC300」

ビジョン

顧客課題、技術課題一つ一つを真摯に捉え、独創的な視点で解決し、超高品質・生産性で世界 No.1 ダントツ企業となる。

数値目標

売上高：300億円以上、経常利益：30億円以上、経常利益率：10%以上



施策進捗

感光材の生産能力拡大

先端向け感光材の能力を増強、第4感光材工場を建設し、生産能力を拡大。

化成品の事業強化

新蒸留塔増設により超高純度溶剤の品質・安全供給体制を強化。
化学専門タンクターミナルの自動化促進により更なる高付加価値化を実現。

全社戦略

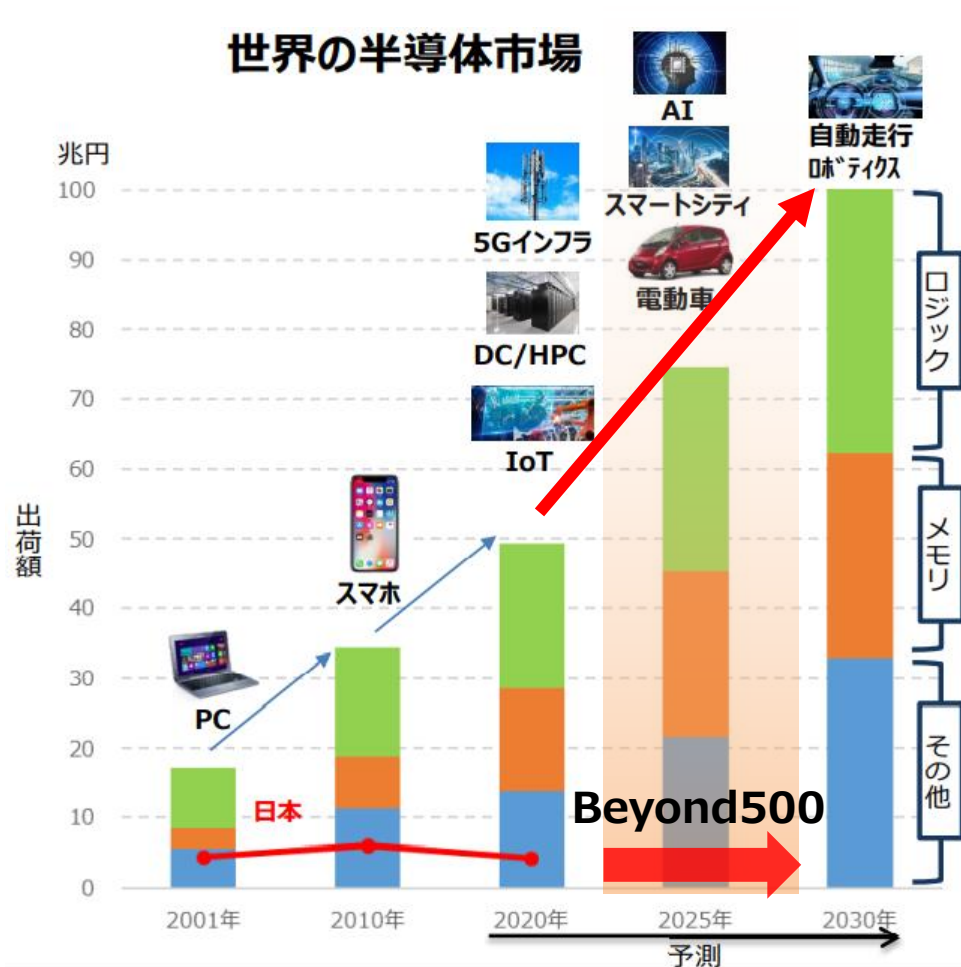
人材育成および技術戦略の強化は、コロナ影響もあり道半ば。
東証再編に伴いガバナンス体制を強化。

売上高 331.4 億円（計画比+10.5%）、経常利益 47.9 億円（同+59.8%）、経常利益率14.5%（同+4.5%）

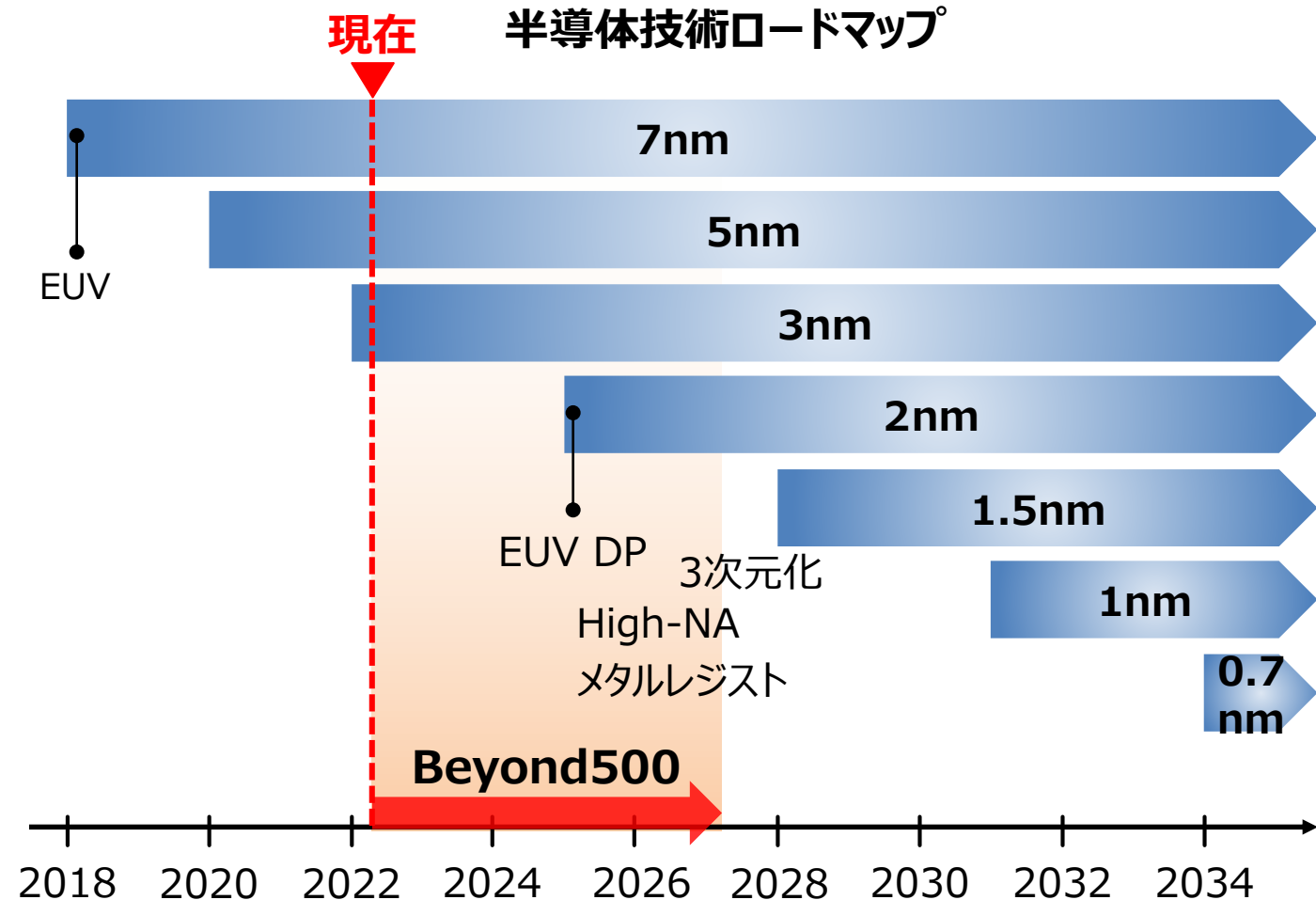
➡1年前倒しでTGC300を超過達成。 D/Eレシオも1.1に改善。

2020年から2030年の市場環境

- 半導体が社会インフラの進化を支え、市場は2020年→2030年で倍増の見込み。その後も継続成長。
- 微細化の進展、次世代EUV/3次元化/メタルレジストなど新技術の普及に伴い、当社で70年間培った溶剤/感光材の製造技術を更に進化させ、今後の業界の進化を支える。



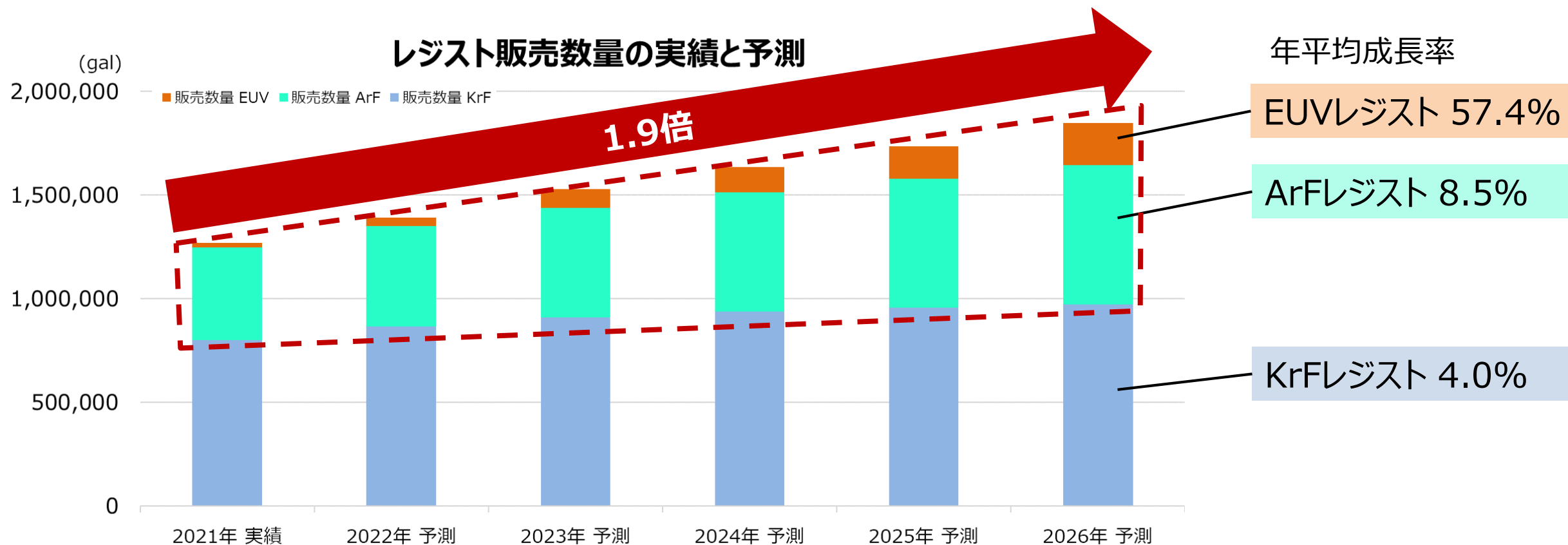
出所：経済産業省 半導体・デジタル産業戦略検討会議資料より抜粋



出所：IRDS2021より当社作成

半導体向けフォトレジスト市場（KrF・ArF・EUV）の予測

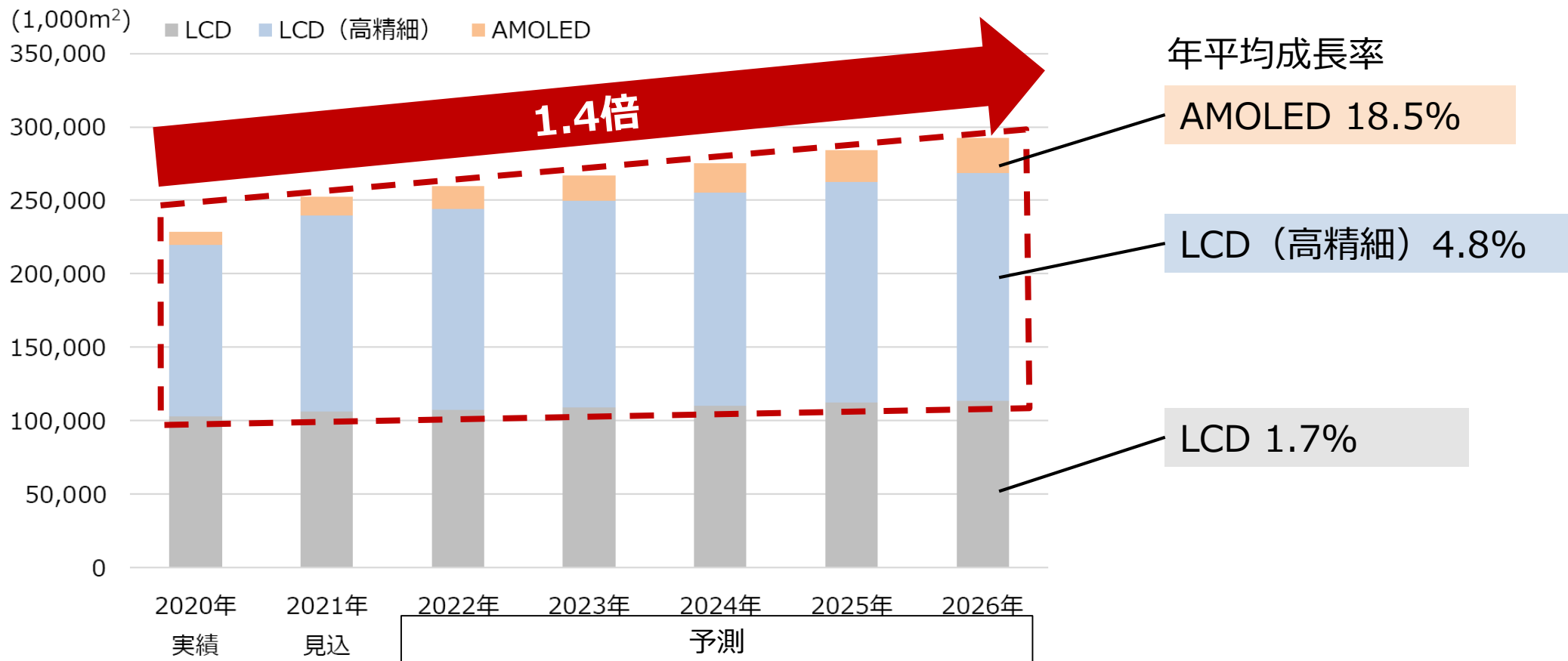
- 全領域で成長が継続。
- 特に先端レジスト（EUV、ArF）の合計の需要量は、2021年～2026年に掛けて、1.9倍に拡大見込み。



出所：(株) 富士経済「2022年 半導体材料市場の現状と将来展望（2022年3月）」より当社作成

- 大型TV、スマートフォンを中心に有機EL搭載機種が増加や4K8K等の高精細品普及により今後も成長が続く見通し。
- 高純度溶剤/感光材は需要拡大見込み。

FPD面積需要見通し



出所：(株) 富士キメラ総研「2021 ディスプレイ関連市場の現状と将来展望（2021年9月）」より当社作成

■ コンセプト

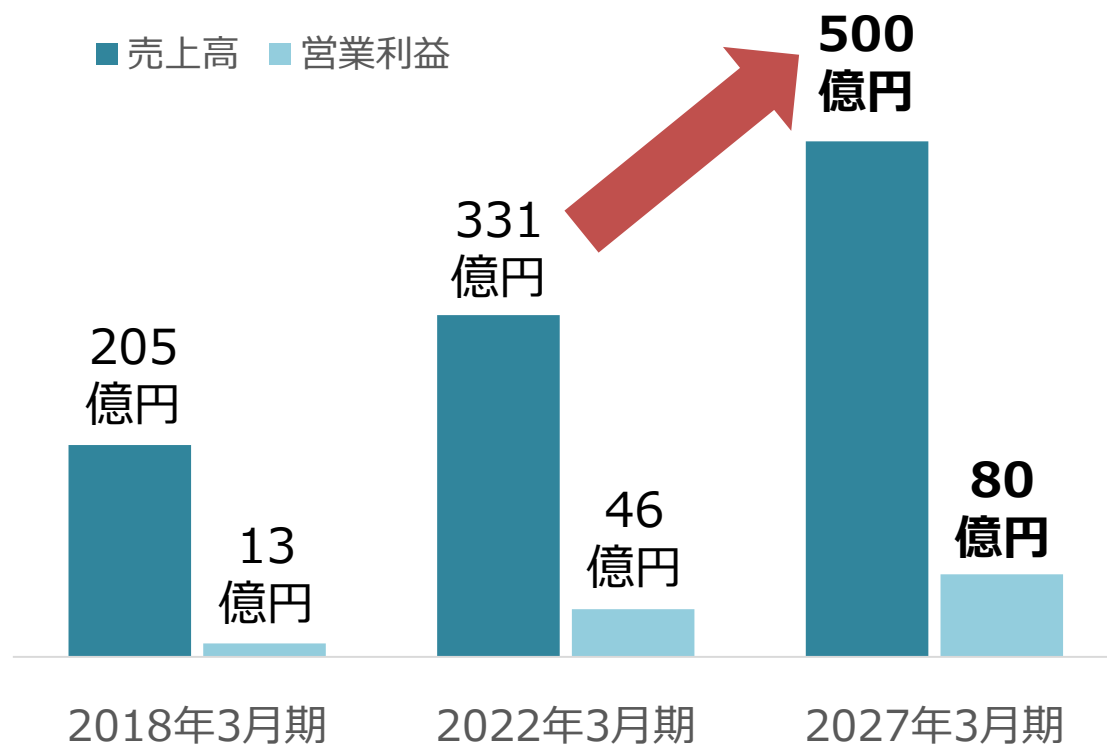
今後、さらなる需要拡大が見込まれる電子材料分野において、当社の長年培ってきた高純度合成、精製技術にさらに磨きをかけ、顧客品質を満たす安定供給体制を強化し、人・組織・事業の成長を果たし、世界No.1ダントツ企業として持続可能な脱炭素社会の実現に貢献する。

■ 背景

今後、持続可能な脱炭素社会の実現には、あらゆるデバイスの最適運用が必須とされ、リアルタイムネットワークの大容量化、AIの活用も企図され、電子デバイスや半導体が未来の社会インフラを担うと期待されています。特に半導体分野では今後10年で2倍以上の市場成長が予測され、世界各国ではすでに戦略的投資競争が加速し、より高性能な電子デバイスの実現に向け多くの機能性材料の供給拡大が望まれています。当社ではその実現に向け、長年培ってきた高純度合成、精製技術にさらに磨きをかけ、急増する需要と顧客品質を満たす安定供給体制を強化し、人・組織・事業の成長の三立を目指してまいります。

■ 中期経営計画のビジョン

顧客課題、技術課題一つ一つを真摯に捉え、独創的な視点で解決し、世界No.1ダントツの超高品質と生産性向上の両立により、未来を創る。

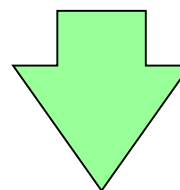


営業利益率	6.3%	14.0%	16%以上
-------	------	-------	-------

2022年3月期実績

売上高：331億円

営業利益：46億円（14%）



2027年3月期計画

売上高：500億円以上

営業利益：80億円以上（16%以上）

設備投資額：300億円
（中期経営計画期間累計）

※為替前提：¥115/\$

・感光材セグメントの戦略的な事業拡大

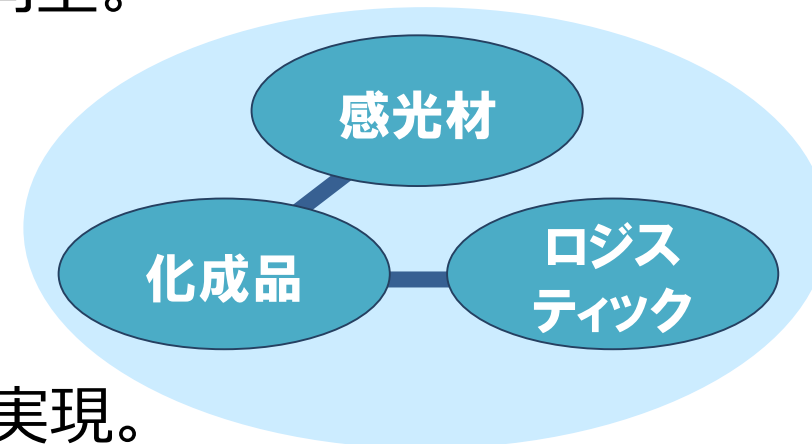
- ✓ 拡大する需要を満たす十分な生産能力増強投資。
- ✓ 先端半導体を支える超高純度合成と生産性向上の両立。
- ✓ 顧客品質の実現に向け研究開発力を強化し、電子材料の技術革新に貢献する。

・化成品セグメントの事業強化

- ✓ 先端半導体向け超高純度溶剤の品質・開発・安定供給体制の強化。
- ✓ 化学専業タンクターミナルの自動化促進と更なる顧客満足度向上。

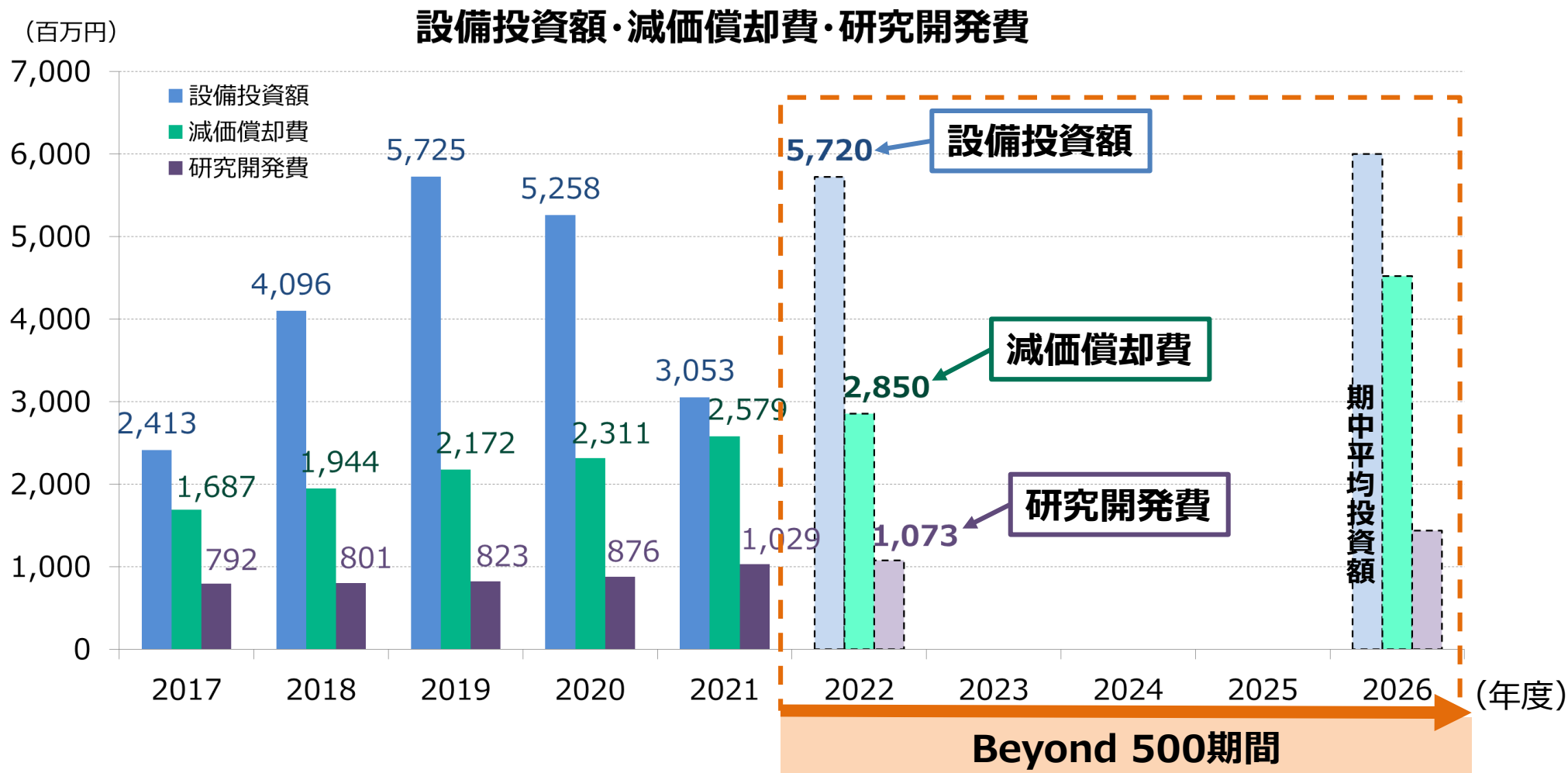
・事業連携の強化

- ✓ 不安定化するサプライチェーンに対し、タンクターミナル事業・超高純度精製能力・高純度合成力の連携を強化し、機能性化学品の安定供給とサプライチェーン高付加価値化を実現。



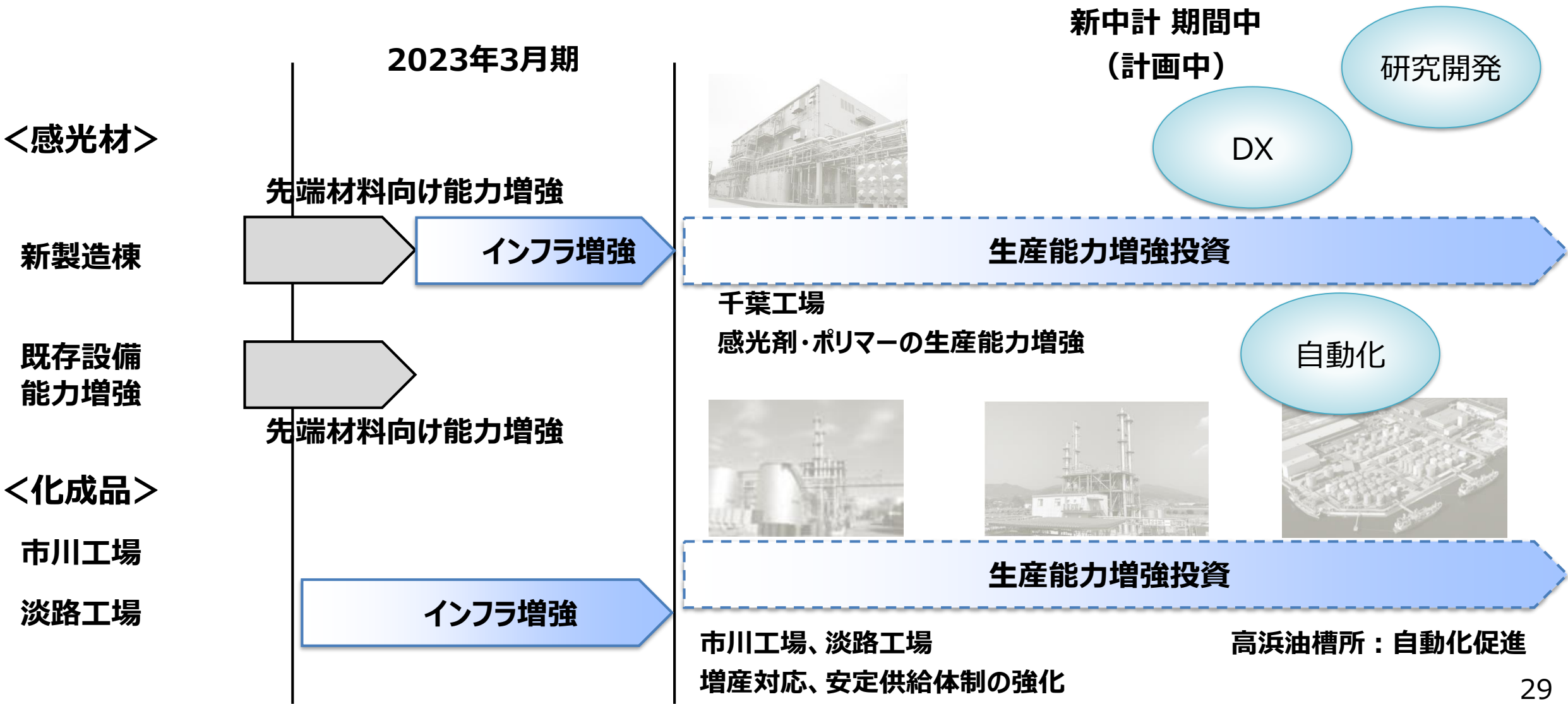
設備投資額・減価償却費・研究開発費の計画

- 中期経営計画期間において、設備投資累計額は300億円を計画。
- 半導体・電子材料の需要拡大に対応するため、増産設備投資を実施。
- 研究開発は、生産性や品質向上に向けた製造技術力（分析能力、工程開発、試作ライン）の強化を継続。



各工場の生産能力増強

- ・ 拡大する需要に対応するため、継続的な設備投資を実施し、安定供給体制を確保。



• 人材育成

- ✓ 長期の継続的な事業拡大に向け、充実した仕事環境と人材育成環境への投資と実現。
- ✓ タイムリーかつ自律的に意思決定できる組織機能の整備。
- ✓ グローバルに事業を牽引する次世代リーダーの育成。

• 技術戦略の強化

- ✓ 顧客品質と生産性の両立を狙った、研究開発と製造技術の強化と連携。
- ✓ 世界随一の高純度製造技術や工程管理のDXによるリアルタイム見える化と、その活用による生産性の向上。
- ✓ 次世代技術の探究/要素技術開発/新事業推進体制の充実。

• 経営基盤の強化

- ✓ 高機能材料のサプライチェーンを支える安全技術力の向上。
- ✓ 機動的な設備投資を実現する財務体質の強化。
- ✓ 環境配慮型エネルギーマネジメントの実現とCO₂原単位の削減。
- ✓ 地域貢献と多様性を尊重するマネジメントの実現。

独創的な視点で世界へ

Individual Development, to the global Chemical



(見通しに関する注意事項)

本資料の業績予想は、現時点において見積もられた見通しであり、これまでに入手可能な情報から得られた判断に基づいております。従いまして、実際の業績は、様々な要因やリスクにより、この業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があり、いかなる確約や保証を行うものではありません。